

Q

子どもがアルバイトをしています。市県民税は課税されますか？
また、私の扶養控除の対象になりますか？

私の子どもがアルバイトをしています。市県民税は課税されるのでしょうか？
また、私の扶養控除の対象になるのでしょうか？

A

子ども自身は一定金額を超えると課税されます。
扶養控除は所得が48万円以下であれば対象になります。



1 子どもへの課税・非課税について

子どもが未成年者の場合は、前年の合計所得金額が135万円（給与収入のみの場合、収入204万4千円）を超えると課税されます。

子どもが成年者の場合は、扶養者がいなければ合計所得金額が41万5千円（給与収入のみの場合、収入96万5千円）を超えると課税になります（P3参照）。

なお、学生は、合計所得金額が75万円以下（給与収入のみの場合、収入130万円以下）で、かつ給与所得等以外の所得が10万円以下の場合、勤労学生控除（26万円）を受けることができます。

2 扶養控除について

扶養控除は、16歳以上の生計を一にしている親族で、事業専従者ではなく、前年の合計所得が48万円以下（給与収入のみの場合、収入103万円以下）であれば、対象にできます。合計所得金額が48万円を超えると、扶養控除の対象にすることはできません。

生計を一にするとは、生活費を一緒にしていることをいい、必ずしも一緒に住んでいることは必要ではありません（市外の子どもの定期的な仕送りを行っている場合などは、生計を一にしていることとなります）。

なお、16歳未満の年少扶養のかたは扶養控除の対象にはなりません。市県民税の課税・非課税の判定（P3参照）や他の制度では、年少扶養も含めた扶養人数を用いますので、年末調整や申告の際は、年少扶養のかたも忘れずに申告してください。

確定申告の場合、第二表の「配偶者や親族に関する事項」へ、市県民税申告の場合、「16歳未満の扶養親族」欄へ必ずご記載ください。給与支払報告書に記載されていても、確定申告書に記載がない場合、年少扶養は適用されません。

※ 税法上の扶養と健康保険の扶養は要件が異なり、別の仕組みです。

市県民税は前年の所得（所得税はその年の所得）で扶養を判断しますが、健康保険は今後の収入見込み額で判断する例が多くなっています。そのため、健康保険の扶養と税法上の扶養とは、該当要件が異なる場合があります。

保険の扶養の対象範囲等は、加入されている健康保険によって異なりますので、詳しくはお勤め先や各健康保険の事業所などにお問合せください。なお、国民健康保険には扶養の制度はありません。

